

岡崎市議会議長 様

支出番号

4

会派名

代表者名

三浦 康宏



下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政務活動旅行報告書

令和2年 2月 7日提出

活動年月日	令和 1年 7月30日(火) ~ 令和 1年 8月1日(木)	
氏名	三浦 康宏	
用務先 及び 内容	1	用務先 茨城県水戸市
	7月30日	内容 水戸ホーリーホックホームタウン推進事業 について
	2	用務先 茨城県鹿嶋市
	7月31日	内容 スポーツ振興事業について
	3	用務先 千葉県成田市
	8月1日	内容 成田市がけ地近接等危険住宅移転事業助成制度 について
備考		



政務活動視察報告書

報告者：三浦 康宏

視 察 日	令和1年7月30日（火）
視 察 内 容	水戸ホーリーホックホームタウン推進事業について
視 察 者	三浦康宏

<水戸市の概要>

水戸市は東京都心から100kmの距離にあり、関東平野の北東端に位置する。徳川御三家の一つである水戸徳川家の城下町として繁栄。市街のほぼ中央に日本三名園の一つである偕楽園や千波湖を中心とした大規模な公園・緑地が広がる。歴史と伝統、芸術・文化、豊かな自然など、水戸ならではの個性と魅力を高めながら、あらゆる分野で安心を感じる事の出来る環境づくりとともに、経済的な発展によって明るい未来を感じる事の出来る都市づくりに取り組む。また選ばれる魅力あるまちの構築を目指し、地方創生に資する施策を推進するとともに、近隣市町村と連携し、茨城県央地域定住自立圏共生ビジョンに位置付けた施策を進めており、更に20年の中核市移行を目指している。



面積：217.32k㎡ 人口：270,783人

<水戸市 水戸ホーリーホックホームタウン推進事業の経緯>

現在J2リーグに所属するプロサッカーチーム「水戸ホーリーホック」は、平成6年にFC水戸として創設され、平成9年に「プリマハム土浦フットボールクラブ」と合併し、株式会社フットボールクラブ水戸ホーリーホックが設立された。その3年後、JFLセカンドステージで優勝し年間3位となり、J2リーグ昇格を決める。そして平成14年、水戸市長を会長とする「水戸ホーリーホック・ホームタウン推進協議会」が1月24日に設立され、30万円の補助金が支払われ、翌年には教育委員会体育課にホームタウン担当職員が配置される。更にその翌年平成16年には、新たに組織された市長公室地域振興課にホームタウン業務を移管し、ホームタウン担当職員のほか臨時職員を1名配置する。平成22年、前年に改修工事が完了し1万2千人収容となりネーミングライツにより「ケーズデンキスタジアム水戸」となった市立競技場がホームスタジアムとなり、協議会の補助金も120万円に上がる。翌平成24年には500万円の出資を行う確認書を取り交わし、補助金も150万円に増額する。平成27年、組織再編により地域振興課が無くなり、新たに組織された市民協働部に教育委員会からスポーツ課が移動し、ホームタウン業務を所管することとなる。



<水戸市 水戸ホーリーホックホームタウン推進事業の概要と特色>

水戸ホーリーホック・ホームタウン推進協議会会則には、目的として、「協議会は、茨城県、水戸ホーリーホックのホームタウン市町村及びその周辺市町村並びに産業経済団体等と連携を図りながら、



水戸ホーリーホックを組織的、広域的に支援することにより、次代を担う子ども達の夢を育て、地域に根ざしたスポーツ文化を創造することを目的とする」としている。

そして会長を水戸市長、副会長を参画する近隣4市3町1村の組長と、水戸市議会議長、水戸市スポーツ協会理事長、水戸市サッカー協会、各商工会議所会長等が務め、会の経費として、現在水戸市は年間補助金120万円を、他のホームタウン市町村は10万円を負担金として納め、運営している。

活動としては、「市町村の日」を設け、各市町村ごとに対象となる試合を設定し、在住在学者を無料招待したり、観光PR等各種イベントを実施して集客、盛り上げに貢献、また様々な地域交流事業、横断幕、ウェルカムボードの作成、設置や各種メディアでの広報活動など、官民、地域一体となって様々な展開をはかっている。



〔感想・岡崎市への反映〕

現在水戸ホーリーホックの本拠地となっている「ケーズデンキスタジアム水戸」は、2009年の改修工事まで、収容人数5,000人、照明設備もない市立競技場であった。本市に来年完成予定の龍北総合運動場と同様の競技場が、10年後にはJ2チームのホームスタジアムとして、年間21試合で13万人を集客する施設となり、水戸市だけでなく、近隣市町村に様々な恩恵をもたらしている。本市でも現在JFLで戦う「マルヤス岡崎」がJリーグ参入を視野に入れ奮闘しており、龍北総合運動場の完成によりようやくホームゲームが岡崎で開催できるようになる。水戸市も最初ホーリーホックの誕生の際には大歓迎と言った雰囲気ではなかったとのことだが、結果として行政として無視出来ない程の大きな存在となっていることを、今回水戸市を訪れ、視察させて頂いたことにより、改めて実感した。本市の10年後の姿を想像しながら、水戸市のこれまでの歩みから学ばべき事象をしっかりと反映させて行きたい。

政務活動視察報告書

報告者：三浦 康宏

視 察 日	令和1年7月31日 (水)
視 察 内 容	スポーツ振興事業について
視 察 者	三浦康宏

<鹿嶋市の概要>

鹿嶋市は県東南部に位置し、東に鹿島灘、西は北浦に面する。鹿島神宮の門前町として栄え、1960年代に始まった鹿島臨海工業地帯の開発により県内有数の工業都市として発展。91年にJリーグ「鹿島アントラーズ」が誕生、2002年サッカーW杯の開催地になるなど「サッカーのまち」のイメージも定着。鹿島神宮を中心に年間290万人の観光客が訪れる。

「少子化対策」「子育て支援の充実」「教育・保育の充実」を推進。第3子以降に子宝手当(月額2万円)を支給するとともに、市単独の医療福祉費事業(マル福)、第3子以降の保育料及び給食費の無料化などを実施。17年度からは「住宅取得助成制度」や「固定資産税の減免制度」などを創設し、若年層の移住・定住にも力を注ぐ。また宮中地区における賑わい創出やふるさと納税制度の拡充を実施した。



面積：106.02 k m² 人口：67,879 人

<鹿嶋市 「鹿島アントラーズ」誕生の経緯>

Jリーグ創設時からの加盟チーム(オリジナル10)の一つである鹿島アントラーズは、鹿嶋市にある1947年に創設された住友金属工業蹴球団が前身。Jリーグ加盟時の1991年10月に、地元5自治体(茨城県鹿島郡鹿島町・神栖町・波崎町・大野村、行方郡潮来町)と43企業の出資により運営法人「(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー」が設立され、現クラブ名に改称した。ホームタウンは設立当時の5町が合併して設立した鹿嶋市(旧・鹿島町、大野村)・神栖市(旧・神栖町、波崎町)・潮来市(旧・潮来町、牛堀町)に加え、2006年からは行方市、銚田市が追加され、鹿行地域全域がホームタウンとなった。なお、Jリーグ発足当時、ホームタウンは原則として1チーム1市区町村だったが、鹿島に限り特例で周辺市町村との広域ホームタウンが認められた。

そもそも1989年にプロサッカーリーグ設立が具体化したのを受けて、1990年に住友金属工業(現・日本製鉄)の「2000年ビジョン」の指針が発端となり、鹿島町長を含めた7名が当時JSL2部に所属していた住友金属工業蹴球団のプロリーグ参加を協会に要望した事からスタート。これを受けて住友金属はプロリーグへの参加を申請するが、当時の住金蹴球団は日本サッカーリーグ(JSL)2部所属であり、設立準備メンバーの一人であった川淵三郎が「住友金属さんが加盟できる確率はほとんどゼロなのです。99.9999%無理ですよ」と述べるほど参入の可能性は



低かった。しかし、川淵の（住金の参加を諦めさせる最後の手段であった）「観客席に屋根の付いた 1 万 5000 人収容のサッカー専用競技場を建設できるなら考えましょう」の発言を受けて茨城県が茨城県立カシマスタジアムの建設を決定。これが逆転打となって初年度からの Jリーグ加盟が承認された。

<鹿嶋市 スポーツ振興事業の特色>

「鹿嶋アントラーズ」の誕生が、当時町長、行政側の「地域課題の解決手段として」、相当の覚悟と情熱を持って推し進められたとのお話を伺ったが、以後、①地域ブランドの向上、②地域経済への波及効果、③社会的注目度の向上、④ホームタウン同士の絆とつながりと一体感、⑤子ども達への「夢」の提供、⑥スポーツ文化の普及と青少年の育成など、アントラーズが自治体にもたらす効果を自覚し、ホームタウン協議会の発足や地域との連携を深め、「ホームタウンのまちづくり」を掲げ、総合計画にも盛り込み様々なスポーツ大会、スポーツ教室の誘致や開催などを中心とした、いくつもの事業を展開している。

最近の事業として「アントラーズ ホームタウン DMO」がある。これは鹿嶋市長を代表理事とする民間 4 社とホームタウン 5 市による官民一体型の法人で、鹿嶋アントラーズのブランド力や民間のマーケティング力を生かしながら、スポーツ観光を軸に「地域の稼ぐ力」を増強する事業を展開する為に、平成 30 年 1 月 30 日に設立された。スポーツツーリズム、アグリツーリズム、エコツーリズム、ヘルスツーリズムの 4 つを柱とした①地域観光事業と、地域商社事業、新電力事業、その他の新規事業を柱とした②自走化のための収益事業を核に、国内観光客、インバウンドに対し様々な展開をはかっている。



[感想・岡崎市への反映]

鹿嶋市は人口 7 万人弱のけっして大きな市町ではない。市役所を訪ねるのに降りた駅も、電車の本数も少なく、鹿嶋神宮に繋がる立地にも関わらず閑散とした佇まいであった。そんな都市を「鹿嶋アントラーズ」と言うプロサッカーチームをつくることにより、何とか「地域課題の解決手段としたい」、その覚悟と情熱、そして体力を持って、当時の関係者が尽力した結果が、今の鹿嶋市に繋がっているとお話に大いに興味した。またそうなる為には初年度のジーコの活躍とチームのファーストステージ制覇と言う「結果」が出た事が 1 番大きな要因だったとお話も大変印象に残った。

前日同じ茨城県の J チームを持つ水戸市を訪れたが、市役所まで乗せて頂いたサッカー好きのタクシー運転手もご説明頂いた職員も、水戸市のサッカーへの取り組みや活気を褒める私に口を揃えて「鹿嶋さんはこんなもんじゃない」と言われたのには、現在も「鹿嶋」の伝統、偉大さは引き継がれ、違いを生んでいるのだと改めて実感させられた。

政務活動視察報告書

報告者：三浦 康宏

視 察 日	令和1年8月1日 (木)
視 察 内 容	成田市がけ地近接等危険住宅移転事業助成制度について
視 察 者	三浦康宏

<成田市の概要>

成田市は千葉県北部中央に位置し、古くから成田山新勝寺の門前町として栄えた。1954年に1町6カ村が合併し市制施行。78年には成田空港が開港し日本の空の玄関口に。06年に下総町・大栄町を編入。国家戦略特区制度の活用により、17年4月に国際医療福祉大学の医学部が開学し、国内の医学部新設を特例を除いて38年ぶりに実現。20年には大学の附属病院が開院する予定。また第3滑走路の整備をはじめとする、成田国際空港の年間発着回数50万回化を目指す機能強化策に取り組むほか、現在の卸売市場を空港隣接地に移転し、日本初のワンストップ輸出拠点機能を有する施設や集客施設を併せ持つ市場として再整備する取り組みを推進。これらの取り組みにより「住んでよし 働いてよし 訪れてよしの生涯を完結できる空の港まち なりた」という将来都市像の実現を目指す。



面積：213.84k㎡ 人口：131,190人

<成田市 成田市がけ地近接等危険住宅移転事業助成制度の概要>

成田市は昭和61年11月に「成田市がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付規則」を定めている。

補助対象は、①災害危険区域として指定された区域内に区域指定される以前から建ち、区域指定後に増築等が行われていない住宅。または、災害危険区域内に建つ住宅で建築後、大規模な地震、台風等により安全上の支障が生じ、市長が是正勧告を行った住宅。②がけ条例で建築を制限される場所に昭和47年10月19日以前から建ち、昭和47年10月20日以後増築等が行われていない住宅。または、がけ条例で建築を制限される場所に建つ住宅で建築後、大規模な地震、台風等により安全上の支障が生じ、市長が是正勧告を行った住宅。③土砂災害特別警戒区域として指定された区域内に区域指定される以前から建ち、区域指定後に増築等が行われていない住宅。または、土砂災害特別警戒区域内に建つ住宅で建築後、大規模な地震、台風等により安全上の支障が生じ、市長が是正勧告を行った住宅。



補助金の上限額は、危険住宅の除去で82万円、移転先の土地購入で96万円、移転先住居の建築または購入で319万円などと定めている。

<成田市 成田市がけ地近接等危険住宅移転事業助成制度ほかの事業>

成田市には 403 箇所急傾斜地崩壊危険箇所があり、土砂災害警戒区域は 305 箇所。急傾斜地崩壊危険区域は 66 箇所（千葉県内 532 箇所）あるが、昭和 55 年より整備を進め、現在は 61 箇所が整備済み、5 箇所が整備中となっている。

そして急傾斜地崩壊対策事業として、勾配が 30 度以上且つ高さが 5 メートル以上のがけ地で、5 戸以上の人家に対して崩壊による危険が生じる恐れのあるもの、又は 5 個未満でも官公署・学校・病院・旅館等に危害が生じる恐れのあるものを対象に、移転先がない箇所について崩壊対策を実施しているが、その際分担金徴収条例により工事費の 2% を受益者負担としている。

又、大きな被害を受けた平成 3 年 9 月の台風 15 号を契機に平成 4 年から施行された、崖地の個人的な整備に対して事業費の一部を補助する「崖地整備事業補助金制度」という独自の制度もある。これは崖の高さ 3 メートル以上、角度 30 度以上、崖下：高さの 2 倍、崖上：高さの 1.5 倍の地形的な条件を満たした危険家屋の対し、限度額 750 万円（騒音地域は 1,125 万円）で工事費の 2/3（騒音地域は 90%）を補助するものである。交付実績は 26 年度が 12 件で 80,893,070 円、平成 27 年度が 13 件で 118,978,170 円、平成 28 年度が 2 件で 17,824,257 円、平成 29 年度が 3 件で 23,575,783 円、平成 30 年度が 3 件で 29,196,000 円の交付実績となっている。尚、平成 25 年の台風 26 号で多くの崖地崩壊に伴い、大幅な制度の緩和を行ったため、平成 26 年 3 月時点で 111 件もの相談があったとのこと。



[感想・岡崎市への反映]

本市の補助制度との比較表などもご準備頂き、また各課からご丁寧なご説明を頂き、大変参考になった。本市は「土砂災害特別警戒区域」が 1,500 区域を超え、県内 2 番目に多くの、土砂災害により著しい危害のおそれのある土地を有しており、現在の補助制度に加え、成田市のような独自の方策も検討すべきと考えるが、その思いを強くした。

県内には成田市のような「土砂災害特別警戒区域」に限定しない助成制度を設けている自治体はまだないが、全国を見回せば、「土砂災害特別警戒区域」に限定せず、上限を設けて整備にかかる費用の何分の 1 などを助成する制度を実施している自治体は多く存在し、近年その数は増加している。県の事業進捗は 25% 以下であり、まだまだ多くの「土砂災害特別警戒区域」を抱える本市だからこそ、県内に先駆けてこの助成制度を検討、実施出来るよう今後も働きかけて行きたい。